

地方公共団体名	千代田区
所属部局	環境まちづくり部 環境政策課・千代田エコシステム推進協議会
現状・実施したい脱炭素施策	<中期的に目指す姿> ・脱炭素の取組が啓発に留まらず、設備更新・改修等の「投資」として実装され、年間を通じて中小ビルを中心に一定数の改修が継続的に行われていること。 ・区内のCO₂排出量削減と、光熱費等の経営コスト低減が両立していること。 ・相談受付から診断、補助金活用、施工、効果検証までを一気通貫で支援できる体制が、千代田区のサポートの下、千代田エコシステム推進協議会を核に整備され、地域の事業者（区内中小企業、金融機関、商工会議所等）が連携して脱炭素を支え合える状態となっている。 潜在力があるものの十分に発揮されていない課題を都市の集積力で解決する新たな枠組み「千代田モデル」を昨年発足した。会員同士の連携が進展し、省エネパッケージ提案が具体的に進行しており、その普及支援策が求められている。
脱炭素施策の実施によって地域にもたらしたい脱炭素以外のメリット・地域裨益・ありたい未来（ビジョン）	● コスト削減、エネルギー代金削減 ○ 健康・福祉等への貢献 ● 地域経済の活性化・循環型共生圏づくり ● 地域の魅力の向上・地域課題解決 ○ 防災・レジリエンス向上 ○ その他
上記内容の概要	区内のCO₂排出量は約8割が業務部門（約3.6万事業者/従業員120万人）で、多くの経営判断と行動変容が欠かせない。住宅・製造業に比べ、オフィスや業務施設等の中小・中規模ビルが集積しており、建物は所有者・用途が多様で、投資判断やテナント調整、情報不足（補助金・効果・施工先）等の要因により、脱炭素化（設備更新・改修）が進みにくい課題を抱えている。一方、区内に脱炭素の対象となる建物が約4,000棟と多数存在。改修が進めばCO₂削減・エネルギーコスト削減の波及効果が大きいなど、地域のポテンシャルは高い。
マッチングを望む分野	高 ←────────── 優先度 ─────────→ 低 1 ZEB・ZEH・建築物の省エネ 4 資源循環 2 人材育成 5 森林管理・活用・生物多様性 3 住宅・民間への太陽光発電普及 その他 : _____
マッチング企業と取り組みたい事業	省エネ設備導入の拡大し、地域内で提案～実装が回る状態を目指す。地域の中小ビルオーナー等に対し、空調・照明・窓改修等を組み合わせた省エネ提案を継続的に実施できる環境（相談導線、標準メニュー、補助金活用支援、施工体制）を整えたい。 地域事業者と連携し、相談案件を適切にマッチングできる枠組み（役割分担、対応範囲、品質・情報管理、必要に応じた公正な選定プロセス）を整備する。相談受付から診断、補助金活用支援、改修提案、施工・効果確認までの標準プロセス、ツール（ヒアリング票、提案テンプレ、事例・補助金案内等）を整備し、次年度以降も継続運用可能な形に標準化する。